

令和元年度 事業報告書

(概 況)

納税協会連合会は、令和元年度も、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図るため、幅広い事業活動を展開してまいりました。

また、公益社団法人として、税の啓蒙活動や相談業務を通じて、地域に根差した活動を展開する83納税協会の事業運営を積極的にバックアップしてまいりました。

納税協会連合会は、これからも各納税協会の事業の活性化、次代を担う青年部会の活動への支援、公益社団法人としての納税協会の円滑な運営への支援など、税務当局及び関係団体との連携・協調を密にしながら、社会環境の変化に対応した公益性の高い事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご協力をいただきますようお願いいたします。

以下、令和元年度の主な事績をご報告します。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及 (4～5 ページ)
 - (1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展
 - (2) 「租税教育セミナー」の共催
 - (3) 第15回「税に関する論文」の募集・選考・表彰
2. 適正な申告納税の推進 (6～7 ページ)
 - (1) 税務広報の実施
 - (2) 「税制改正要望書」の作成・提出
3. 納税道義の高揚 (7～10 ページ)
 - (1) 税務広報の実施
 - (2) 「税に関する高校生の作文」への協賛
 - (3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開
4. 83納税協会に対する助成 (10～12 ページ)
 - (1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援
 - (2) 「簿記教室」開催の支援
 - (3) 「パソコン会計教室」開催の支援
 - (4) 「e-Tax 研修会」開催の支援
 - (5) 「租税教室」開催の支援
 - (6) チェックリストの作成
 - (7) 「納税月報」封入業務
 - (8) 税金ア・ラ・カルト第31・第32集の作成
5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成 (12 ページ)
6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催 (12 ページ)
7. 近畿税理士会との定例協議会の開催 (12 ページ)

II 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額 (13 ページ)
2. 財政支援等の実績 (13～15 ページ)
3. 収益資金の支出 (15～16 ページ)

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）	
1. 経営者大型総合保障制度等の推進	（17～18 ページ）
(1) 経営者大型総合保障制度の状況	
(2) ビジネスガードの状況	
(3) がん保険の状況	
(4) 制度の改定等	
(5) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出	
2. 小規模企業共済制度の斡旋	（18 ページ）
Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業（収 2）	
1. 出版事業	（19～21 ページ）
(1) 定期刊行物の発行	
(2) 税法関係図書の発行	
(3) 小冊子・手帳の発行	
(4) 各種帳簿類の発行	
2. 所有不動産の賃貸	（21 ページ）
3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託	（21 ページ）
Ⅴ 納税協会の組織強化に資する事業（他 1）	
1. 納税協会会員に対するサービスの向上	（22 ページ）
(1) メールマガジンの発行	
(2) 納税協会統一会員章の作成	
2. 納税協会会員相互の交流	（22～23 ページ）
(1) 第 4 回 NK メンバーズツアーの実施	
(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催	
(3) 第 12 回「納税協会青年の集い」奈良大会の開催	
(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」への参加	
3. 納税協会組織拡大の支援及び助成	（23～24 ページ）
(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成	
(2) 「納税協会独自 PR リーフレット」の作成	
(3) 加入勧奨の推進	
(4) 機器等の販売支援	
4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上	（24～28 ページ）
(1) 講演会等の開催	
(2) 「連合会セミナー」事業	
(3) 総務管理者養成講座関係事業	
(4) 常勤役職員研修の開催	
(5) 業務の O A 化の支援	
(6) 「業務会報」の発行	
(7) 連絡文書	
(8) 事業情報紙「ねっとわーく 83」の発行	
(9) 「パソコン教室」開催の支援	
5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等	（28～29 ページ）
(1) 退任協会長感謝状贈呈	

(2) 納税協会顕彰制度表彰	
(3) 常勤役職員永年勤続者表彰	
6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成	(29 ページ)
7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等	(29 ページ)
(1) 納税協会連合会の運営	
(2) 納税協会の運営支援	
(3) 各種研修会等の開催	
VI 連合会の管理運営に関する会議等	
1. 会議の開催	(30～31 ページ)
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 監事監査	
(4) 執行部会	
(5) 専門委員会	
(6) その他の委員会	
2. 納税協会連合会ホームページの運営	(31 ページ)
3. 納税協会連合会役員等	(32 ページ)

- (注) 1 以下の報告本文中の氏名については、順不同とし、敬称を省略させていただいております。
- 2 事業報告については、附属明細書において記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及

(1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展

3歳から15歳の子供を対象にした、楽しみながら社会の仕組みが学べる「こどもが主役の街」（職業体験型テーマパーク）キッザニア甲子園において、子供たちに「税」の種類や役割を学んでもらい「税」に関する仕事を体験できるパビリオンを出展した。

イ 期間：令和元年11月11日(月)～17日(日)の7日間

ロ 出展プログラム

(イ) 税務職員(消費税確認)

モニターを使用して税金の種類や納税等について学んだ後、キッザニア甲子園内実売店を訪問して税務調査を実施。

○ 体験者数：625名

(ロ) 税務広報官

税金の種類や税の使い道、また、世界各国の税金事情等について学び、税務広報官としてキッザニア甲子園来場者をゲストに招き、税についてのセミナーを開催。

○ 体験者数：254名

(ハ) 税金クイズラリー

キッザニア甲子園に入場する際、子供たちにラリーカードを配布し、キッザニア甲子園内の5か所に設置している問題に解答。

○ 体験者数：2,045名

ハ ノベルティグッズ

(イ) 税務職員(消費税確認)：カードタイプ8桁電卓

(ロ) 税務広報官：ポケットカラーペン、LEDキーライト

(ハ) 税金クイズラリー：下敷き「身近な税の使いみち」

(2) 「租税教育セミナー」の共催

学校教師や租税教室で講師を担当する税理士・納税協会会員・納税貯蓄組合員等を対象に、租税教育に対する意識の向上を図るため、「租税教育セミナー」（令和元年8月7日(木) ドーンセンターにおいて開催)を、大阪国税局、近畿税理士会、近畿納税貯蓄組合総連合会との四者共催で実施した。

(3) 第15回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与すること等を目的として、広く「税に関する論文」を募集した。

イ 募集期間等

(イ) 募集期間 平成31年4月1日～令和元年6月30日

(ロ) 広報施策

- ・ 税の専門誌等：「税経通信」・「月刊税務事例」・「税理」・「税務弘報」及び納税月報

- ・ 一般新聞・専門紙：日本経済新聞・税のしるべ
 - ・ ポスター(A 2版)・チラシ(A 4版)及び連合会ホームページ
- (ハ) 応募状況 応募総数：専門家の部 23編 一般の部 7編 計 30編
- (ニ) 選考委員及び事前選考委員(敬称略) (注) 肩書きは当時のもの。
- ・ 選考委員長 村井 正 (関西大学名誉教授)
 - ・ 選考委員
 - 占部 裕典 (同志社大学教授) 鈴木 一水 (神戸大学教授)
 - 谷口 勢津夫 (大阪大学教授) 橋本 恭之 (関西大学教授)
 - 林 宜嗣 (関西学院大学教授) 水野 武夫 (弁護士・税理士)
 - ・ 事前選考委員
 - 岸田 光正 (税理士) 濱田 洋 (兵庫県立大学准教授)
 - 宮本 十至子 (立命館大学教授) 横山 直子 (大阪産業大学教授)

□ 入選論文・入選者表彰式等

(イ) 「専門家の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
納税協会特別賞 (賞金 10 万円)	納税申告書を提出していない給与所得者に対する無申告加算税の問題点とその解決策-所得税法 121 条 1 項を起因として申告しなかった場合を題材に-	下河辺 崇	和歌山大学大学院 経済学研究科修士課程 修了
	清算的財産分与として資産を移転した分与義務者に対する譲渡所得課税の妥当性に関する考察-履行により分与義務が消滅する過程の分析を中心に-	前田 拓人	前田公彦税理士事務所 (LEC 東京リーガルマインド大学院大学 高度専門職研究科 会計専門職専攻 専門職学位課程修了)

(ロ) 「一般の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
納税協会特別賞 (賞金 10 万円)	人口減少社会における入湯税収の現状と今後のあり方-新潟県の方向性-	池田 尚	株式会社北越銀行

(ハ) 入選者表彰式

令和元年 11 月 30 日 (土) に大阪新阪急ホテルにおいて、入選者の表彰を行った。

(ニ) 入選論文集の刊行及び寄贈

入選論文は「入選論文集」にまとめ、全国の大学、関係機関等に寄贈した。

2. 適正な申告納税の推進

(1) 税務広報の実施

イ e-Tax の広報

(イ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページを周知した。

(ロ) メールマガジンによるPR

毎月1回発行するメールマガジンにおいて、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページ等を周知した。

ロ 所得税確定申告期の新聞広告等によるPR

(イ) 新聞によるPR

掲 載 紙	掲 載 日 等	内 容
日本経済新聞	2月1日(土) 朝刊 半5段	確定申告期限等の周知

(ロ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「確定申告特集」ページを周知した。

ハ 確定申告期相談会場周知用ポスターの配付

確定申告期の「相談会場周知用」ポスター、縦横2種類を5,070枚作成して、各納税協会へ配付した。



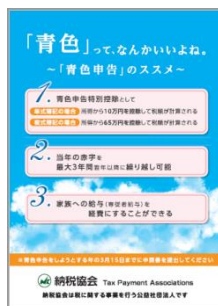
相談会場周知用ポスター(縦型)



相談会場周知用ポスター(横型)

ニ 青色申告・振替納税推進用ポスターの配付

確定申告期の「青色申告及び振替納税推進用」ポスターを、2種類で3,880枚作成して、各納税協会へ配付した。



青色申告推進用ポスター



振替納税推進用ポスター

(2) 「税制改正要望書」の作成・提出

本年度の税制改正要望書は、会員のほか、広く一般の方々を対象に実施した「第50回税制アンケート」及び林宜嗣 EBP M研究所代表・前関西学院大学経済学部教授を招いての税制勉強会を踏まえ、税制要望審議会及び税制委員会において要望事項を取りまとめ、9月25日(水)の理事会で決議された。

なお、要望事項については、税制要望審議会の代表が、10月16日(水)・17日(木)に政府及び政党へ赴き、趣旨を説明した上で「令和2年度税制改正要望書」を直接手交し、実現を要望した。

また、会員に対しては、要望事項を機関誌「納税月報」11月号で報告するとともに、税制改正要望書PR版(カラー刷り)を25,700部作成し、各納税協会を通じて広く一般に配布した。

イ 税制要望審議会委員

	ブロック	氏名	役職名
委員長	京都	茶屋誠一	公益社団法人左京納税協会 副会長
委員	大阪市内	松垣吉彦	公益社団法人北納税協会 常任理事
委員	大阪府下	中谷至孝	公益社団法人東大阪納税協会 常任理事
委員	兵庫	森本幸吉	公益社団法人加古川納税協会 副会長
委員	三県	藤田雅也	公益社団法人和歌山納税協会 常任理事
委員	三丹	錦織隆	公益社団法人峰山納税協会 会長
委員		林宜嗣	EBPM研究所代表・前関西学院大学経済学部教授
委員		新木敏克	公益財団法人納税協会連合会 常任副会長

ロ 要望書の提出

10月16日・17日の両日において、税制要望審議会委員長・税制委員会委員長・連合会常任副会長が要望書の提出を行った。

提出先は以下のとおりである。

財務省(審議官)、総務省(自治税務局長)、自由民主党(税制調査会小委員長)、公明党(副代表)、日本維新の会(政務調査会長代行)

なお、国税庁については、長官を表敬訪問し、意見交換を行った。

また、全国知事会・全国市長会及び全国町村会の執行三団体並びに全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の議会三団体には、郵送により要望書を提出した。

3. 納税道義の高揚

(1) 税務広報の実施

イ 青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成

(イ) 内容等

青年部会員に登場いただき、消費税法改正を周知するポスターを各府県ごとに作成した。

種 類	枚 数
A 2 版 縦型ポスター	6,075
A 2 版 横型ポスター	3,360



ポスター滋賀県版(横型)



ポスター滋賀県版(縦型)

(ロ) 私鉄駅貼りポスターの無料掲出

私鉄各社のご協力により、ポスターを各駅構内において無料で、次表のとおり掲出していただいた。

電 鉄 名	ポスター内容	掲出枚数	協 会 名
阪神電気鉄道株式会社	大 阪 府 版	10	大阪福島
阪急電鉄株式会社	京 都 府 版	7	豊 能
	大 阪 府 版	27	
	兵 庫 県 版	21	
神戸電鉄株式会社	兵 庫 県 版	20	兵 庫
山陽電気鉄道株式会社	兵 庫 県 版	100	長 田

ロ 新聞広告「未来への架け橋」の掲載

「未来への架け橋」は、納税協会連合会青年部会連絡協議会の会長・副会長に登場いただき、税務広報と共に、納税協会と青年部会活動のPRを行う新聞広告である。掲載日等は、次のとおりである。

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所 属 協 会
8月14日(水)	日本経済新聞	会 長	塚本 勝 株式会社パームス 代表取締役	奈 良
3月1日(日)	朝日新聞	副会長	池田 和由 (有)イケダめがね 取締役	龍 野

がんばる経営者を応援する納税協会
未来への架け橋
 TAX PAYMENT ASSOCIATIONS
 www.nouzeikyokai.or.jp

納税協会の第一歩は、税に関する各種情報を発信しています。

納税協会青年部会
**納税協会は税に関する公益社団法人として
 明るい地域社会の発展に貢献しています**

納税協会は、近畿2府4県に33あり、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税意識の高揚を図るために、改正税法や税制改正による税務上の対応など、公益性の高い事業を展開しています。また、企業との経営者同士の交流促進の場、青年が交流する機会を提供するなど、税と「税」をつなぐ「架け橋」として活動しています。委員は大塚理法入から個人事業主まで14万人を超えています。

地域社会に貢献する納税協会青年部会
関西の未来に向けて若手経営者の参加を

青年部会は、税や経営に関する研修や交流による経験に加え、近年は「税務教育活動」を推進する一環として税知識、小中学生への税務教育の推進や工夫を凝らした税務教育センターを開設しています。また、青年部会が中心となり、企業家交流や納税協会の発展を促すことを目的として、納税協会連合会青年部連絡協議会による「納税協会青年の会」を毎年開催しています。本年は11月19日、奈良県を会場として第12回となる大会が予定されています。同様の未来を担う若手経営者の登壇が、納税協会の青年部会に不可欠であり、私たちとともに地域社会の発展に貢献することを期しています。

公益社団法人納税協会連合会
 青年部会連絡協議会 会長 塚本 啓
 (株式会社ホームス 代表取締役)

公益社団法人納税協会 納税協会は、公益社団法人として、「税」を通じた幅広い活動により明るい地域社会の発展に貢献しています。
 本年10月からの消費税増率等の改正に伴い、各地域では、消費税減額税率制度説明会が開催されています。
 詳しくは関税ホームページをご覧ください。 ● www.nta.or.jp

(納税協会連合会青年部会連絡協議会 塚本会長)

がんばる経営者を応援する納税協会
未来への架け橋
 TAX PAYMENT ASSOCIATIONS
 www.nouzeikyokai.or.jp

納税協会の第一歩は、税に関する各種情報を発信しています。

納税協会青年部会
**明るい地域社会の発展に貢献する
 納税協会青年部会にぜひご参加を!**

近畿2府4県に33ある納税協会は税に関する公益社団法人として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税意識の高揚を目的に公益性の高い事業を展開しており、全員数は大塚理法入から個人事業主まで14万人を超えています。
 各地域の若手経営者が学ぶための納税協会青年部会では、税や経営に関する研修や会員相互の交流機会の提供など、税と「税」をつなぐ「架け橋」として活動しています。近年は税務教育を推進する一環として「税務教育センター」を開設し、小中学生への税務教育を展開しています。
 また、青年部会が中心となり「納税協会青年の会」も毎年開催しており、本年は11月25日に大阪市の会場が予定されています。
 関西の未来を担う若手経営者の登壇が、私たちとともに地域社会の発展に貢献することを期しています。

公益社団法人納税協会連合会
 青年部会連絡協議会 副会長 池田 和由
 (有限会社イデアが中心 取締役)

公益社団法人納税協会 納税協会は、公益社団法人として、「税」を通じた幅広い活動により明るい地域社会の発展に貢献しています。
 本年10月からの消費税増率等の改正に伴い、各地域では、消費税減額税率制度説明会が開催されています。
 詳しくは関税ホームページをご覧ください。 ● www.nta.or.jp

(納税協会連合会青年部会連絡協議会 池田副会長)

ハ 「税を考える週間」期 新聞広告の掲載

「税を考える週間」の周知を図るとともに、納税協会連合会青年部会連絡協議会の副会長に登場いただき公益法人としての納税協会の活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

11月11日から17日までは「税を考える週間」です。
 関税では、国民の税務に関する意識や理解、税務行政に対する知識と理解を深めていただくため、1年を通して税務に関する情報発信を行っています。毎年11月11日から17日を「税を考える週間」として、集中的に様々な広報取組を実施しており、納税協会は「税を考える週間」行事に協賛しています。

税について考えてみませんか?
 税制の基本は「公平」「透明」「納税」です。
 「公平」とは、納税者によって公平な負担。
 「透明」とは、一律の税率の適用を指すのですね。
 「納税」とは、一律に課税されることに課税者が納得できる。
 最近、明るい日本のために「税」について考えてみませんか。

子どもたちに正しい税知識を
 納税協会では、若手経営者の集まりである青年部会を中心に、日本の未来を担う子供たちも「税」について学ぶ機会を創出し、税の理解や申告の重要性について考えてもらう機会を創出しています。「税務教育」を推進しています。
 平成30年度では664校を掲載し、32,956名の児童・生徒の皆さんが参加しました。

納税協会は納税者自ら組織した公益社団法人です
 納税協会は、近畿2府4県を所管とする大塚理法入の3府4県連合会として設立された公益社団法人で、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税意識の高揚を図ることを目的に、税に関する幅広い事業を行っています。

公益社団法人納税協会連合会
 青年部会連絡協議会 副会長 中里 文彦
 公益社団法人中里納税協会 青年部会会長
 (株式会社中里 代表取締役社長)

税知識の普及 適正な申告納税の推進 納税意識の高揚
 ●各種税法研修会の開催 ●税務相談 各種税務の質問 ●税務教育
 ●税務相談 小中学生の記帳 ●税務相談 各種税務の質問 ●税務教育

健全企業のブランド
納税協会 06-6942-2917
 近畿2府4県を所管する公益社団法人として、税に関する幅広い活動により明るい地域社会の発展に貢献しています。
 https://www.nouzeikyokai.or.jp/

(納税協会連合会青年部会連絡協議会 中里副会長)

掲載日	掲載紙	役職	青年部会員	所属協会
11月10日(日)	読売新聞 毎日新聞	副会長	中里 文彦 株式会社中里 代表取締役社長	中京

(2) 「税に関する高校生の作文」への協賛

イ 大阪国税局管内の応募作品 45,206 編 (応募校数 355 校) の中から、優秀作品 6 編を選考し、納税協会連合会会長賞を贈呈した。

ロ 受賞作品

氏名	学校名	学年	題名
鬼頭 りか	光泉高等学校	1	人として生きるための税金
浅井 詩乃	同志社女子高等学校	3	ペイフォワード消費税は幸せを渡すバトン
(非公開)	大阪緑涼高等学校	1	税の使われ方
森嶋 珠希	兵庫県立長田高等学校	1	税を支える社会、優しさが守る社会
宇井 穂	学校法人聖心学園 榎原学院高等学校	2	観光と税
榎本 翠	和歌山県立海南高等学校	1	税にのせる気持ち

※ 大阪緑涼高等学校の生徒は本人の希望により氏名は非公開とした。

ハ 連合会ホームページに、納税協会連合会会長賞受賞者を掲載した。

(3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

連合会では、税法・税制に関する情報を記録・保管するとともに、来訪者の要請に応じて公開している。

4. 83 納税協会に対する助成

(1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援

各納税協会が税務署や税理士会支部と連携を図り、確定申告相談会場等で e-Tax 送信を実施するため、延べ 50 納税協会に機材を貸し出した。

(2) 「簿記教室」開催の支援

各納税協会が実施する「簿記教室」について、教材等(「複式帳簿の付け方」、「複式帳簿記帳練習帳」、「複式帳簿入門の入門」、「振替伝票」、「受講票」、「修了証」)を作成し、受講者に配付した。

○ 開催実績

開催協会数	開催回数	受講者数	うち 非会員割合 (%)	1 開催 (教室) 当たり	
				受講者数	受講時間
59	81	1,614	34.6	19.9	11.8

(3) 「パソコン会計教室」開催の支援

各納税協会が実施する「パソコン会計教室」については、①テキストの提供、②「パソコン会計教室」の開催に必要な機材一式(パソコン及びプロジェクタ)の貸出し、③講師の交通費等の負担などの支援を行った。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
35	37	334

(4) 「e-Tax 研修会」開催の支援

各納税協会が税務署と連携を図り、「e-Tax 研修会」を開催するためのパソコン(受講者用 14 台、講師用 1 台、予備機 1 台 合計 16 台)等機材を貸し出した。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
15	36	350

(5) 「租税教室」開催の支援

イ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
81	763	38,702

ロ 納税協会に対する支援策

最新のデータに改訂した租税教育用ツールを作成し、各納税協会に提供した

ツールの種類	刷成部数
「知るほど！なるほど！私たちの暮らしと税」	10,000部
「納税協会の租税教育(講師用ハンドブック)」	700部
クリアファイル 「身近な税の使いみち」	12,000部
クリアファイル 「日本の税の歴史を知ろう」	5,000部



「知るほど！なるほど！
私たちの暮らしと税」



「納税協会の租税教育
(講師用ハンドブック)」



クリアファイル
「身近な税の使いみち」



クリアファイル
「日本の税の歴史を知ろう」

(6) チェックリストの作成

所得税の決算整理及び消費税の申告書作成に当たっての留意事項を手軽にチェックできる「チェックリスト」を作成し、納税協会を通じて配布した。

(7) 「納税月報」封入業務

機関誌「納税月報」の発送に係る封入費用を支援した。

なお、発送部数等は、次表のとおりである。

利用協会数	総発送部数
80	1,205,964

(8) 税金ア・ラ・カルト第31・32集の作成

税知識の普及と啓発のために、「税金ア・ラ・カルト（第31集）」を283,320部及び「税金ア・ラ・カルト（第32集）」を237,780部作成した。

第31集は「キャッシュレス社会と税」、第32集は令和元年10月1日からスタートした「消費税の軽減税率制度」について、各々分かりやすく解説している。

各納税協会が、地元のイベント等において、広く一般に配布して税知識の普及に役立てた。



「税金ア・ラ・カルト（第31・32集）」

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成

近畿納税貯蓄組合総連合会の税に関する教育的な広報活動への支援として、1,582,515円を助成した。

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催

令和元年11月5日(火)

テーマ 納税協会連合会及び納税協会が行う事業活動等に対する国税局関係各課(室)からの要望事項等について

出席者 大阪国税局 各課(室)課長補佐・係長
連合会 常任副会長、各専門委員会委員長

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催

開催日	テーマ	出席者
31. 4. 23(火)	平成30年分確定申告期相談及びe-Tax代理送信について ほか	常任副会長、 個人事業者対策委員長、 各委員
元. 11. 26(火)	令和元年分確定申告期相談の実施について ほか	

(注) 上記の定例協議会には、大阪国税局から総務課及び個人課税課の担当官が出席した。

Ⅱ 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額

本年度における主な財政支援等の総額は、次表のとおり、約 11 億 7 千万円である。

(単位：円)

種 別	[項目番号を記載]	財政支援等の額
助成金による財政支援	[2の(1)]	784,038,125
広報やOA事業等の財政支援	[2の(2)から(7)]	112,668,809
収益資金の支出	[3]	274,000,945
合 計		1,170,707,879

2. 財政支援等の実績

本年度における主な財政支援等の実績は、以下のとおりである。

(1) 83 納税協会への各助成金

(単位：円)

種 別	金 額
公益目的事業助成金 (通常事業分)	505,767,000
〃 (統一事業分)	8,994,474
〃 (独自事業分) 10 納税協会	2,283,651
収益事業助成金	207,580,000
法人会計助成金	59,413,000
合 計	784,038,125

(注) 「公益目的事業助成金 (統一事業分)」は、簿記教室、パソコン会計教室及び e-Tax 研修会の開催助成金である。

(2) 説明会の補助資料等

イ 納税協会主催説明会用の補助資料の作成費

(単位：円、部)

説明会名	資料名	金 額	作成部数
決算説明会等	「決算チェックリスト」	648,100	66,900
	所得税決算修正(決算整理)		49,750
	消費税申告書作成(一般用)		52,750
	〃 (簡易課税用)		

ロ 納税協会主催説明会用の案内状作成費用

(単位：円、枚)

説明会名	金 額	作成枚数
法人税法説明会	1,673,140	492,100
年末調整説明会	2,726,378	801,876
合 計	4,399,518	1,293,976

(3) 広報関係

イ 税務広報のために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「確定申告相談会場周知用」ポスターの作成	309,320
青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成	3,259,205
新聞によるPR（制作費を含む）	8,309,000
合 計	11,877,525

ロ 納税協会PRのために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「納税協会のご案内」の作成	4,375,832
統一会員章の作成	753,600
「ホームページ」の運営	1,677,800
「各納税協会独自PRリーフレット」の作成	495,918
「メールマガジン」の作成	660,000
合 計	7,963,150

ハ 税知識の普及・啓発のために支出した金額

(単位：円、部)

内 容	金 額	作成部数	
税の専門誌等によるPR	7,880,212		
「租税教育セミナー」の共催分担金	134,900		
「税金ア・ラ・カルト」の制作	第31集	6,900,000	283,320
	第32集	3,750,000	237,780
「租税教室テキスト」の制作	558,000	児童用 10,000 講師用 700	
租税教室配付用クリアファイルの制作	537,750	17,000	
合 計	19,760,862		

(4) 納税月報の封入費

(単位：円)

利用協会数	金額	備考
80	30,089,460	(株) NKサポート

(5) O A 事業関係

(単位：円)

内 容	金額	備考
集中センター委託費	27,076,250	(株) NKサポート (株) オプテージ
サーバー集中管理システム リース料、保守料及び割賦料	3,438,000	
未加入者名簿作成費	1,590,000	
合 計	32,104,250	

(6) 簿記教室・パソコン会計教室・e-Tax 研修会関係

(単位：円)

内 容	金額	備考
教材作成費	2,807,784	簿記教室
講師の旅費交通費	1,022,900	パソコン会計教室、e-Tax 研修会
合 計	3,830,684	

(7) 研修事業関係支出

(単位：円)

内 容	金額	備考
常勤役職員研修関係費用	613,040	
総務管理者養成講座 関係費用	1,382,120	(株) NKサポート
合 計	1,995,160	

3. 収益資金の支出

本年度における経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料の収益資金支出は、次のとおりである。

なお、支出金額については、83 納税協会への支払ベースで計上している。

(単位：円)

支払期日	期 間	金 額	内 訳 金 額	
31. 4. 10	31. 1～31. 3 (3か月分)	57,249,825	経営者退職年金制度等	5,805,358
			ビジネスガード	48,214,690
			アフラック「がん保険」	3,229,777
1. 7. 10	31. 4～1. 6 (")	68,777,284	経営者退職年金制度等	5,702,177
			ビジネスガード	59,738,429
			アフラック「がん保険」	3,336,678
1. 10. 10	1. 7～1. 9 (")	70,460,899	経営者退職年金制度等	5,567,603
			ビジネスガード	60,767,775
			アフラック「がん保険」	4,125,521
2. 1. 10	1. 10～1. 12 (")	77,512,937	経営者退職年金制度等	5,144,989
			ビジネスガード	68,517,621
			アフラック「がん保険」	3,850,327
合 計		274,000,945	経営者退職年金制度等	22,220,127
			ビジネスガード	237,238,515
			アフラック「がん保険」	14,542,303

(注) 経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料は、保険料収納に要した直接経費を差し引き、全額を83納税協会に支出している。

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収1）

1. 経営者大型総合保障制度等の推進(委託先会社—大同生命保険㈱・A I G損害保険㈱・アフラック生命保険㈱)

(1) 経営者大型総合保障制度の状況

大同生命及びA I Gでは、各納税協会との協働推進体制を強化するため、その「要」となる福祉制度委員会に法人部会長や青年部会長に参加いただくなど連携強化を図るほか、議事運営に関しても具体的な取組を協議検討する議事運営への移行を模索するなど、組織の機能の一層の向上に取り組んだ。

また、初めての取組として、新たに福祉制度委員長に就任いただいた方々を対象に、経営者大型総合保障制度を中心とした福祉制度の運営の仕組み、創設以来、今日までのあゆみ及び制度創設の目的を共有するための研修を実施した。

令和元年度は、定期保険税制の変更の影響により、掛け捨てタイプの一部を除き、概ね7割の制度商品を対象として一定の間（4～7月中旬）販売停止としたため、新契約は対前年比を大きく下回り推移した。

3,400社を目標とした取扱法人数は2,710社（対前年631社減）、新契約高1,719億円（対前年545億円減）、新規加入法人数も703社（対前年94社減）となった。また、法人会員増強数は769社（対前年370社減）、個人会員増強数は314人（対前年132人減）となり、いずれも前年度を大幅に下回る実績となった。

このような状況下であったが、経営者大型総合保障制度の解約・失効は前年を概ね1割下回る水準（90.2%）で推移し、保有契約が年間を通して微増で推移したことにより、事務手数料は前年度に比べ、約2,000万円の増収であった。

なお、「ビッグハート・ネットワーク」紹介運動については、紹介件数が208件の実績（21%減）となり、約217万円を2025年日本国際博覧会協会に寄付する予定（令和2年7月頃）である。

(2) ビジネスガードの状況

ビジネスガードは、昭和59年5月1日に経営保全プランという名称で制度を創設し、16年連続で年間取扱保険料が増加している。

A I Gでは、各納税協会の役員企業を中心とした訪問活動を更に重点的に実施するとともに、各納税協会事業の一助として、事業継続力強化計画認定制度の認定サポート及びセミナーを開催することによりビジネスガードの推進を図っている。

令和元年度は、昨年度に続いて大規模災害の発生により、保険の見直しを検討する企業も多く「プロパティガード（火災、風水災等を補償する企業財産保険）」「ハイパー任意労災（政府労災保険の上乗せ補償保険）」「STARs（企業における賠償責任保険）」及び「自動車保険」の販売が順調に推移した結果、2,475件の新規契約を獲得し、年間取扱保険料は78億

7,096 万円、対前年比 124.0%となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、前年度に比べ約 5,553 万円増収し、約 2 億 3,723 万円（対前年比 130.6%）となった。

(3) がん保険の状況

平成 30 年 4 月から福祉制度に導入したアフラックのがん保険は、最新のがん保険を案内するとともに、福祉制度導入前の会員のがん保険既契約者を移管させることによって年間取扱件数及び保険料の増額を図っている。

なお、令和元年度における移管件数は 1,157 件となり、また、新規契約は 1,438 件の実績となった。

上記の実績から、年間取扱保険料は約 5 億 8,835 万円となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、約 1,454 万円となった。

(4) 制度の改定等

年 月	内 容
令和元年 6 月	<p>ビジネスガード「ハイパー任意労災(ハイパーメディカル)」への「ハイパーメディカル・プラス」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A I G は、ビジネスガードの主力商品である「ハイパー任意労災(ハイパーメディカル)」に従業員の就労支援を目的とした補償「ハイパーメディカル・プラス」を導入した。
令和元年 7 月	<p>定期保険税制の見直しによる新保険商品の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大同生命は、定期保険税制の見直しを機に、経営者を取り巻く環境変化と経営者それぞれの多様なニーズに応えるため、業界初の“オーダーメイド型”の定期保険「Lタイプα」・「Jタイプα」・「Tタイプα」を制度に導入した。
令和元年 9 月	<p>経営者大型保障制度の「長期障害保険(LTPA)」の新規販売終了</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新税務通達に沿って新たに販売された大同生命の「L-α」が、保険料/解約返戻金のバランスを選択可能であるため、そのセット商品である「長期障害保険(LTPA)」との区別上お客様の理解を得ることが難しいと推定されるため、新規販売を終了した。

(5) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出

各納税協会に、令和元年度における経営者大型総合保障制度の各推進表彰費を、5月23日に次のとおり支出した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
新規加入法人表彰費	7,970,000	新規加入法人1社につき10,000円
役員企業新規加入表彰費	400,000	役員企業新規加入1社につき10,000円
役員企業加入率表彰費	250,000	年度末の役員企業加入率70%超～100%に対して支出
合 計	8,620,000	

2. 小規模企業共済制度の斡旋（委託会社－独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

復託契約協会数	52
---------	----

Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業(収2)

1. 出版事業(委託先会社—(株)清文社)

令和元年度の出版事業は、令和元年度税制改正に伴う年度改訂版を中心に、税務情報をコンパクトにまとめた小冊子をはじめ、税務以外のテーマを取り上げた小冊子なども発行し、幅広い情報の提供に配慮した。

特に、本年度は、①消費税率の引上げに伴う軽減税率制度の導入や軽減税率の判定、区分記載請求書等保存方式、インボイス制度等の消費税法の改正、②給与所得控除や基礎控除の見直しによる源泉控除対象配偶者や扶養親族等の所得金額要件の変更などがあったことから、年度改訂版及び小冊子の発行によって、これらの内容を周知した。

なお、令和元年度に発行した税務参考図書類等は、次表のとおりである。

(1) 定期刊行物の発行

	刊 行 物 名	配 付 部 数
1	納 税 月 報 (法 人 版)	943,398
2	同 上 (個 人 版)	436,200
3	ふ れ あ い (季 刊 誌)	95,263
4	NKレター (月 刊 紙)	458,042

(2) 税法関係図書の発行

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
1	減価償却資産の耐用年数表	令和元年版	4,000
2	印紙税取扱いの手引	〃	1,500
3	財産評価基準書(評価倍率表・路線価図)	〃	2,700
4	消費税課否判定・軽減税率判定ハンドブック	〃	3,000
5	源泉所得税の実務	〃	2,000
6	新・くらしの税金百科2019-2020	〃	15,000
7	消費税の取扱いと申告の手引	〃	3,200
8	租税条約関係法規集	〃	1,100
9	源泉所得税取扱いの手引	〃	1,800
10	法人税の決算調整と申告の手引	〃	19,000
11	個人の税務相談事例500選	〃	1,500
12	申告所得税取扱いの手引	〃	3,600
13	資産税実務問答集	〃	2,800

	図 書 名	改訂版	発行部数
14	年末調整の実務と法定調書の作り方	令和元年版	5,000
15	地方税取扱いの手引	〃	2,200
16	相続税・贈与税取扱いの手引	〃	3,300
17	資産税の取扱いと申告の手引	〃	7,600
18	株主評価実務必携	〃	2,300
19	所得税実務問答集	〃	2,800
20	減価償却実務問答集	〃	2,800
21	所得税の確定申告の手引	〃	18,000
22	一目でわかる医療費控除	〃	3,000
23	消費税実務問答集	〃	3,000
24	消費税簡易課税の税額計算と一目でわかる事業区分	〃	1,500
25	印紙税ハンドブック	〃	1,800
26	減価償却資産の50音順耐用年数早見表	〃	3,000
27	○×判定ですぐわかる所得税の実務	〃	1,700
28	○×判定ですぐわかる資産税の実務	〃	1,700
29	○×判定ですぐわかる消費税の実務	〃	2,000

(3) 小冊子・手帳の発行

	冊 子 名 等	新・改訂版	販売部数
1	源泉徴収税額表	改訂版	40,304
2	主要税法取扱便覧	〃	36,806
3	ここが変わる ことしの税制改正	〃	35,251
4	ことしの税制改正のポイント	〃	20,483
5	会社税務のてびき	〃	15,057
6	土地建物の税金ガイド	〃	9,511
7	決算書の前期比較術	〃	7,086
8	絵と図表でわかる 相続・贈与の税金	〃	6,684
9	会社がもらえる助成金活用のポイント	〃	5,631
10	こうすれば得する 医療費控除Q&A	〃	2,688
11	成功する生前贈与Q&A	〃	1,851
12	すぐに役立つビジネスマナー	〃	1,755
13	職場の基本マナー	〃	1,302
14	定年前後のしくみと手続き 年金・保険・税金	〃	725

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
15	源泉徴収・年末調整実務はこう変わる	新 版	47,061
16	8%・10%・軽減8%消費税の申告実務ガイド	〃	26,485
17	中小事業者タイプ別対応術	〃	23,509
18	区分経理とインボイスQ&A	〃	18,250
19	消費税の軽減税率〇×判定	〃	12,160
20	税務調査のチェックポイント	〃	7,757
21	労務管理のポイント20	〃	3,244
22	Q&A改正相続法と相続税対策	〃	2,418
23	老後資金と相続アドバイス	〃	2,364
24	税金だけではない事業承継の進め方	〃	2,012
25	円満相続のための遺言書作成のポイント	〃	1,700
26	はじめての外国人材活用術	〃	1,405
27	申請するとお金がもらえるお金の知識	〃	853
28	基礎からわかる家族信託Q&A	〃	529
29	ビジネス敬語の基本フレーズ	〃	353
30	農業経営のための上手な資金対策ガイドブック	〃	248
31	NKダイアリー	令和2年用	6,358

(4) 各種帳簿類の発行

	帳 簿 名	発 行 部 数
1	使いやすく経営に役立つ複式帳簿	100
2	同 上 バインダー	70
3	収支日計式簡易帳簿（一般用）	16,000
4	同 上 （不動産所得者用）	800
5	同 上 （農業所得者用）	1,100
6	転記のいない簡易帳簿（一般用）	900

2. 所有不動産の賃貸

公益社団法人東納税協会、近畿税理士会東支部、(株)清文社、(株)NKサポート及び日本調剤(株)に対して別館を賃貸している。

3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

昭和60年度から近畿納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。

V 納税協会の組織強化に資する事業（他1）

1. 納税協会会員に対するサービスの向上

(1) メールマガジンの発行

連合会がひな形を作成し、各納税協会が独自の情報を加えて会員に転送する方式のメールマガジンを、毎月1回発行した。

(2) 納税協会統一会員章の作成

納税協会統一会員章を146,330部作成し、83協会へ無償配付した。

2. 納税協会会員相互の交流

(1) 第4回NKメンバーズツアーの実施

「新緑の軽井沢と歴史街道をめぐる旅」と題し、15班編成により、2泊3日のツアーを実施した。

開催期間 令和元年6月1日～7月2日

開催場所 長野県

内 容 富岡製糸場、白糸の滝、善光寺、上田城、マンズワイン小諸ワイナリー等見学

参加者数 57協会 495名

(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

イ 役員

令和元年度の役員は、次のとおりである。

役 職	氏 名	青年部会連絡協議会	協 会
会 長	塚本 勝	奈 良 県	奈 良
副会長	中里 文彦	京都ブロック	中 京
副会長	池田 和由	淡路・播磨	龍 野

ロ 会 議

開催日	テ ー マ
元. 7. 30	令和元年11月19日（火）開催 第12回「納税協会青年の集い」奈良大会について など
2. 2. 13	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画 など

(3) 第12回「納税協会青年の集い」奈良大会の開催

奈良県青年部会連絡協議会の主管で開催した。

日 時 令和元年11月19日（火） 午後1時30分～午後7時20分

場 所 なら100年会館・ホテル日航奈良

内 容	第1部	大会式典
	第2部	租税教育活動の発表
	第3部	講演会 演 題 「生産財メーカーからみた 2030 年の世界の製造業」 講 師 DMG 森精機株式会社 取締役社長/博士（工学） 森 雅 彦 氏
	第4部	意見交換会（異業種交流）
出席者数	812 名	

(注) 開催内容等は「納税月報 令和2年2月号」に掲載した。

(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」への参加

全法連主催の「全国青年の集い 大分大会」に参加した。

日 時	令和元年 11 月 7 日（木）、8 日（金）
場 所	iichiko 総合文化センター・ホテル日航大分
出 席 者	納税協会連合会青年部会連絡協議会会長ほか

3. 納税協会組織拡大の支援及び助成

(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成

納税協会の事業活動を紹介するパンフレット「納税協会のご案内」を 147,590 部作成した。

パンフレットは、ポスターに登場いただいた青年部会員の写真を使用するとともに、「会長・税務署長の挨拶文」を添付した。



(2) 「納税協会独自PRリーフレット」の作成

リーフレットの表面は、各納税協会の独自の事業内容等を、裏面には、連合会が作成する全納税協会統一の内容を掲載して 128,810 部作成した。



(3) 加入勧奨の推進

イ 会員転出情報の提供（NKS）

会員管理システムに登録された会員の転出情報を、該当協会にEメールで提供した件数等は、次のとおりである。

転出情報提供件数	加入勧奨成功件数
126	34

(注) 転出元協会には、加入勧奨成功情報をEメールにより連絡した。

ロ 未加入法人リストの作成

各納税協会の加入勧奨活動を支援するため、N T T の電話帳データを利用した未加入法人リスト(総件数 139, 518 件)を作成し、提供した。

ハ ホームページからの入会申込書送信システムの運用管理

平成 29 年度に構築した、パソコン等から直接「入会申込書」に入力ができ、直ちに納税協会に送信できる「入会申込書」送信システムの申込件数は、次のとおりである。

年 度	利用協会	申込件数
平成 29 年度	42	86
平成 30 年度	62	251
令和元年度	62	193

(4) 機器等の販売支援

イ IC カードリーダーライタの販売支援

各納税協会において、e-Tax 利用時に必要となる IC カードリーダーライタを販売できるように斡旋した。

なお、販売機種は、N T T 製の「ACR1251DI (接触・非接触型両用)」、「ACR39 (接触型)」及び「ACR1251CL (非接触型)」である。

ロ 納税協会推奨ソフトの販売支援 (委託先会社一(株)NKサポート)

納税協会が推奨する会計ソフトである「会計王」、「みんなの青色申告」及び「給料王」を斡旋した。

なお、本年度中の販売実績は、次表のとおりである。

ソフト名	販売実績	累 計
会 計 王	102	2, 016
みんなの青色申告	302	7, 984
給 料 王	19	366
合 計	423	10, 366

4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上

(1) 講演会等の開催

イ 局長講演会 (近畿納税貯蓄組合総連合会との共催)

日 時 令和元年 9 月 25 日(水) 午後 3 時 ~ 午後 6 時
場 所 大阪新阪急ホテル
講 演 大阪国税局長

演 題 「税務行政の将来像について」

～スマート税務行政の実現に向けて～

出席者 納税協会長・納税貯蓄組合地区連会長 ほか 220 名

(注) 講演内容等は「納税月報 令和元年 12 月号」に掲載した。

□ 税制改正講演会

日 時 令和2年1月28日(火) 午後2時45分～午後6時

場 所 ホテル阪急インターナショナル

講 演 財務省大臣官房審議官(主税局担当)

演 題 「令和2年度税制改正について」

出席者 納税協会役員 ほか 416名

(注) 講演内容等は「納税月報 令和2年4月号」に掲載した。

(2) 「連合会セミナー」事業 (委託先会社－(株)NKサポート)

法人税の実務講座等について、次表のとおり講習会を開催した。

開催日	開催場所	内 容	参加者数
元. 5. 17	研修センター	交際費等の税務	37
元. 10. 16	研修センター	最近の調査事例からみた税務判断のポイントと対応策	36
(開催中止)	研修センター	法人税申告書の作成演習講座	—

(3) 総務管理者養成講座関係事業 (委託先会社－(株)NKサポート)

令和元年度の実績は、次のとおりである。

イ 講義コース

教室	受講者数
大阪教室(研修センター)	96
京都教室(下京納税協会)	30

ロ 通信コース

コース名	受講者数
通信コース	55
e-通信コース	57

ハ 通信セレクト

セレクト名	受講者数	受講科目数
通信セレクト	12	16
e-通信セレクト	13	25

(4) 常勤役職員研修の開催 7 回

開催日	開催場所	研修名	講師	参加者
元. 7. 4	研修センター	常勤役員研修 「税制勉強会」	前関西学院大学 経済学部 教授 EBPM研究所 代表 林 宜 嗣	69
元. 7. 4	研修センター	常勤役職員研修 「改正税法研修会」	大阪国税局 個人課税課 担当係長 資産課税課 担当係長 法人課税課 担当係長	106
元 9.10	連合会会議室	新任専務理事研修 「専務理事の職責、協会運 営における留意事項、公益 社団法人としての納税協会 運営上の留意点」	大阪国税局 総務課 課長、課長補佐 広報広聴室 室長補佐 企画課 課長補佐 消費税課 課長補佐 連合会 事務局長ほか	8
元. 9. 19	連合会会議室	新任職員研修(第2回目) 「各税法の基礎的な知識等 について」	大阪国税局 審理課 担当官	7
元 10.30	連合会会議室	新任職員研修(第1回目) 「納税協会の概要・運営、 仕事の進め方、税法の基礎 知識等」	連合会 事務局長ほか	12
元 12.12	研修センター	中堅職員研修(A) 「納税協会ヒストリア」 「関係民間団体との連携協 調について」「納税協会の活 性化(会員拡大・福祉制度推 進・青年部会等)について」	連合会 常任副会長 大阪国税局 総務課 課長補佐	58
元 12.19	研修センター	常勤役員研修 「消費税軽減税率制度実施後 の状況等について」	大阪国税局 課税第二部長 佐野 誠	74

(5) 業務の〇A化の支援

イ 納税協会第一基本機パソコンの入替

各納税協会に設置していた第1基本機パソコンは、平成25年12月1日から平成30年11月末日までリースで使用し、リース期間満了後に同パソコンを買い取って引き続き使用していたが、約6年間使用して陳腐化することから、新しいパソコンに入れ替えた。

新第1基本機パソコンのOSはWindows10に、Microsoft Officeは2019に更新し、PCA公益法人会計は、Windows10に対応するためにバージョンアップを図った。

ロ 公益法人 infomation 新電子申請システムへの対応

公益法人 infomation 電子申請システムが、改定されたことに伴い、平成25年度に連合

会〇A事業部（株NKサポート）が作成した「P C A公益法人会計ソフトから行政庁への定期提出書類（事業報告等を提出）別紙4別表(A)、(B)、(C)、(F)、(H)への変換ツール」を、新システムに対応させた。

ハ O A 関連研修会の実施

〇A研修センターにおいて、集合方式による研修会を開催した。

なお、本年度の開催実績は、次のとおりである。

コース	内 容	開催回数	参加者数
新任専務理事コース	知っておくべき納税協会〇A業務	1	8
会員管理システム基本コース	新任職員個別研修	2	16
P C A公益会計基本	新任職員個別研修	2	12
合 計		5	36

ニ 経常業務のサポート

(イ) 「パソコン110番」の常設

パソコン関連のトラブルや操作の問合せに対して、電話によるサポートを行った。令和元年度のサポート回数は、4,166回である。

(ロ) 現地訪問によるサポート

現地サポートを実施した納税協会数は、2協会である。

(ハ) 巡回訪問の実施

すべての納税協会へ年2回巡回訪問し、パソコンの設定見直しや使用方法についての指導等を行った。

ホ NK-NETの運営

連絡文書及び講演会・パソコン会計教室情報等の掲出を中心としたインターネット掲示板を運用した。

(6) 「業務会報」の発行（第872号～第883号）

発行日	掲 載 内 容
毎月20日発行	連合会からの主要連絡事項・発信文書名及び各協会の人事異動・事業実績等を掲載した。

(7) 連絡文書

各納税協会に向けた連絡事項、会議等の招集など、年間で182の連絡文書をNK-NETにより掲出した。

(8) 事業情報紙「ねっとわーく83」の発行（第337号～第348号）

各協会の事業活動や福祉制度事業関係、〇A事業関係、サービス事業関係の情報及び83協会のコミュニケーションを図る記事などを取り上げて毎月1日に発行した。

(9) 「パソコン教室」開催の支援

パソコン教室を円滑に開催できるよう支援した。

開催協会数	開催回数	受講者数
8	41	356

5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等

(1) 退任協会長感謝状贈呈（表彰規程 第7条該当） 15名

協会名	役職名	氏名
公益社団法人 舞鶴納税協会	前会長	小西 剛
公益社団法人 宮津納税協会	前会長	竹中 史朗
公益社団法人 園部納税協会	前会長	笠波 正員
公益社団法人 西納税協会	前会長	松尾 忠治
公益社団法人 天王寺納税協会	前会長	(故)樋野 征治
公益社団法人 旭納税協会	前会長	坂本 克己
公益社団法人 西成納税協会	前会長	藤川 健一郎
公益社団法人 大淀納税協会	前会長	神吉 武司
公益社団法人 枚方納税協会	前会長	安積 輝男
公益社団法人 灘納税協会	前会長	西村 隆治
公益社団法人 長田納税協会	前会長	水垣 宏隆
公益社団法人 神戸納税協会	前会長	新 尚一
公益社団法人 西宮納税協会	前会長	荒川 臣男
公益社団法人 芦屋納税協会	前会長	笠谷 修造
公益社団法人 田辺納税協会	前会長	野村 富や

(2) 納税協会顕彰制度表彰（表彰規程 第9条及び第10条該当） 1協会

公益社団法人 宇治納税協会

(3) 常勤役職員永年勤続者表彰（表彰規程 第4条該当） 11名

勤続年数	表彰者数
30年以上	5名
20年以上	6名

6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成

納税協会常勤役職員の親睦及び福祉等の増進を図ることを目的として組織されている納税協会常勤役職員共済会に対して、次のとおり助成した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
連合会通常負担金	4,500,000	
退職一時金連合会負担金	3,120,000	納税協会常勤役職員数 260名×@12,000
合 計	7,620,000	

7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等

納税協会連合会は、公益財団法人としての事業運営を行うとともに、納税協会の公益社団法人移行後の運営支援として、研修会の開催、連絡文書の発信、各種相談・照会への対応、各府県の公益認定等委員会（審議会）事務局との調整などを行った。

(1) 納税協会連合会の運営

公益財団法人として、法令等に基づいた適正な事業運営を行い、各種法定届出書類の提出を行った。

(2) 納税協会の運営支援

連合会は、各納税協会からの相談や照会について適宜対応したほか、各府県との調整を行い、適正な協会運営を支援した。また、滋賀県3納税協会、京都府4納税協会、大阪府3納税協会、兵庫県4納税協会の計14納税協会への立入検査における各府県からの要請事項等に対して適切に対応した。

(3) 各種研修会等の開催

イ 新任職員研修

令和元年10月30日開催の新任職員研修（第1回目）において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要等について説明した。

ロ 新任専務理事研修

令和元年9月10日開催の新任専務理事研修において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要や納税協会運営上の留意事項について説明した。

VI 連合会の管理運営に関する会議等

1 会議の開催

(1) 理事会 4回

開催回 開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
第34回 元. 5. 28	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 内閣府に提出する定期提出書類に関する件 第3号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う理事候補者名簿に関する件 第4号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う評議員候補者名簿に関する件 第5号議案 令和元年度定時評議員会の日時、場所及び目的事項に関する件 第6号議案 平成30年度納税協会顕彰制度の表彰に関する件 第7号議案 令和元年度における理事との取引に関する件	31
第35回 (臨時) 元. 6. 19	太閤園	第1号議案 退任に伴う代表理事1名の選定に関する件 第2号議案 退任に伴う副会長2名の選定に関する件	34
第36回 元. 9. 25	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和2年度税制改正要望書に関する件 第2号議案 令和元年度における理事との取引に関する件	31
第37回 2. 1. 28	ホテル 阪急 インター ナショナル	第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算に関する件 第2号議案 令和2年度役員報酬に関する件 第3号議案 令和2年度退任協会会長感謝状及び永年勤続者表彰受表彰者の確定に関する件	37

(2) 評議員会 1回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
元. 6. 19 表彰式併催	太閤園	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 退任に伴う評議員8名の選任に関する件 第3号議案 退任に伴う理事8名の選任に関する件	30 ほかに 理事 監事 31

(3) 監事監査 1回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
元. 5. 20	連合会会議室	○ 平成 30 年度事業報告書及び決算書の監査について	3

(4) 執行部会 2回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
元. 9. 24 (書面審議)	研修センター	○ 第5回NKメンバーズツアーについて	38
元. 12. 19	研修センター	○ 令和2年度各事業計画について	36

(5) 専門委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
総務委員会	1	元. 11. 27 (書面審議)	—
税制委員会	3	元. 6. 25 ほか	連合会会議室
個人事業者対策委員会	1	元. 11. 26	
事業委員会	3	元. 7. 12 ほか	

(6) その他の委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
助成金検討委員会	1	元. 12. 10	連合会会議室

2. 納税協会連合会ホームページの運営

納税協会連合会ホームページは、国税庁、国税局からのお知らせなどの税務広報、納税協会の目的や概要、各納税協会の事業等を掲載している。



ホームページ



スマートフォンで表示したホームページ

3. 納税協会連合会役員等

役員等	役職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
理事	会長	1			1
	副会長	10			10
	理事	25			25
	小計	36			36
監事	-	3			3
評議員	-	45			45
計		84			84

- (注) 1. 副会長のうち1名は常任副会長兼専務理事(常勤)で、それ以外の役員等は非常勤である。
 2. 監事のうち1名は、外部役員(近畿税理士会副会長)である。